

# 代表質問から

3月11日、12日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか16人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

## 改定される介護保険料 基金を取り崩して軽減を図れ

(日本共産党)

**問** 本年4月から介護保険料が改定され、保険料段階が7区分から13区分に細分化される。低所得者の負担が増えないよう、基金の全額取り崩し等により、保険料の据え置きや軽減を図れないのか。

**答** 福祉保健部長 本年3月末時点での同基金見込み残高は5億5000万円であるが、このうち4億円を取り崩すことで保険料を軽減し、残りの1億5000万円は、給付費の増加等の不測の事態に対応する費用に充てたいと考えている。

## 環境世界都市の実現 積極的環境施策の実施を

(すいた市民自治)

**問** 今後、新規事業に取り組む際は、ライフサイクルコストの考え方や環境リスクマネジメントの観点から、環境リスクを最小にすることを考慮した事業手法とすべきではないか。

**答** 環境部長 事業実施にあたっては、製造から使用、管理までのプロセスの総合的な管理に着手しており、今後は環境配慮設備の導入の方策を検討していきたい。また、本市独自の環境影響評価条例に基づき、環境への影響を予測し、科学的、専門的に評価することで、大規模開発事業の環境リスクを可能な

## 妊婦健康診査の公費負担 拡充内容について聞く

(公明党)

**問** 妊婦健康診査の公費負担回数を拡充するよう要望してきたが、本年4月よりこれまでの6回から妊娠期間中望ましいとされる14回に拡充される。健診費用と対象人数、追加となる検査項目について聞きたい。

**答** 福祉保健部長 14回受診した場合の一人当たり公費負担総額は5万8300円、対象者は32000人を見込んでいる。新たな検査項目としては、C型肝炎、HIV、風疹ウイルスの抗体検査や、早産を引き起こすなどの可能性があるB群溶血性レンサ球菌の検査を追加する。

## 教育関係事業の拡充 臨海学習の充実を

(民主市民連合)

**問** 大阪府が出張旅費を大幅に削減しており、臨海学習の存続に危機感を感じている。本市の小学校教育において古い歴史があり、泳力日本一と誇れる成果の一つである臨海学習を実施する意義は非常に大きいと考えられるが、その意義や予算面での支援策についてどう考えているのか。

**答** 同 今後は主治医意見書や訪問調査での特記事項がいつそう重要となるので、記載内容を十分点検し、申請者の心身状態が反映された認定を行いたい。

また、多くの若い教師が出張旅費を大幅に削減し、臨海学習の充実を図るべきではないか。

**答** 教育長 体験活動や宿泊を伴う活動は、児童、生徒の社会性や豊かな心を養う上で、規範意識を身に付ける上で教育効果は大きい。

とりわけ臨海学習は、最後まで全力を出しきる力を育成する、すばらしい体験であり、子どもたちも懸命に取り組んでおり、今後も支援していきたい。

また、新学習指導要領に示されている体験活動の趣旨やこれまでの歴史を踏まえ、さらなる事業の充実に向けて引き続き関係部局と協議していく。



遠泳に挑む吹田第三小学校の子どもたち(丹後半島)

## 政府等意見書

次の意見書案4件を可決し、政府等に送付しました。

「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書

協同労働の協同組合は、市民主体のまちづくりを創造し、働くことや生きることの困難を抱える人々自身が、社会連帯の中で仕事を興し、社会に参加する道を開くことができる。考える。就労の創出、地域の再生、少子・高齢社会に対応する有力な制度として、協同労働の協同組合法の速やかな制定を要望する。

(全員賛成)

「緑の社会」への構造改革を求める意見書

次の項目の実現を強く要望する。①環境産業に3年間で10兆円規模を投資し、今後5年間で100兆円の市場規模、200万人超の雇用を実現すること②再生可能エネルギーの1次エネルギー構成率20%を目指し、全小・中学校への太陽光発電導入、家庭設置の補助拡大に取り組みこと③次世代自動車普及を急ぐとともに、公共交通機関の活性化への支援を大幅に拡充すること④省エネ住宅等の建設、改修を大規模に促進し、環境モデル都市の対象を拡大するなど、更なる国の支援を拡充すること⑤温室効果ガス排出削減3・8%の実現に向けて、森林整備を進め、関連業種で新たな雇用を創出すること⑥バイオ燃料事業の拡大強化によって地域の特性をいかした活性化を図り、バイオマスタウン300地区を早期に実現すること⑦国民生活部門における温室効果ガス排出削減のための活動を支援すること。(全員賛成)



障害者自立支援法の見直しを求める意見書

次の事項を強く要望する。①障害者自立支援法の見直しに当たっては、介護保険制度との統合を前提とせず、障がい者施策として在るべき仕組みを検討すること②利用者負担については、現行の水準を継続し、新たな考え方にに基づき法規定を見直すこと③新体系への移行が円滑に進まない状況を踏まえ、施設利用要件を抜本的に見直すこと④発達障がいや高次脳機能障がい自立支援法の対象となることを明確化し、障がい程度区分も、障がい特性を反映するものに見直すこと⑤地域生活支援事業について、障がい者の地域での暮らしに不可欠な事業は自立支援給付とし、移動支援やコミュニケーション支援を充実すること⑥福祉的就労分野の利用者負担解消について、関連施策を含め議論を深めること。(賛成多数)

## 生活保護受給者数の急増 不正受給対策の取り組みを

(吹田新選会)

**問** 昨年来の不況の影響もあり、生活保護受給者数が急増している。受給者のサポートが十分できるような体制の充実を図るべきではないか。

**答** 福祉保健部長 現在本市のケースワーカーは27名で、一人当たり119.5世帯を担当し、国の配置基準を大きく上回っている。平均年齢は31.4歳で、人生経験の面

限り低減してきたが、今後は戦略的環境影響評価への科学的アプローチの研究を進めたい。

**問** 環境世界都市実現のため、守りではなく打って出る環境施策を推進すべきではないか。

**答** 市長 環境基本計画に基づき、環境負荷の低減や循環を基調とする持続可能なまちづくりに向け、環境施策を戦略的かつ総合的に推進し、環境世界都市すいたの実現に取り組みたい。

からは対応が難しい場合も想定されるが、職場研修等を通じてその充実を図ってきたい。

**問** 本日に生活保護を必要とする方に給付ができるよう、不正受給防止に向けた取り組みを厳格に行うべきではないか。

**答** 同 不正受給対策として、収入申告の必要性を徹底し、家庭訪問による実地調査、主治医訪問による病状や働くことができるかどうかの確認、年金や手当の受給権確認等を実施しており、特に働くことができる能力があると判断されながら求職活動を十分に行わない場合には、文書指導等厳しい対応をしている。対応が困難なケースには、査察指導員が同行訪問するなど、組織的な対応を行っている。



14回に拡充される妊婦健康診査

# 人生観や職業観を養う教育 本市独自の取り組みを

(自由民主党)

山口県萩市の明倫小学校では、吉田松陰について学ぶことで、子どもたちが故郷に誇りを

問 山口県萩市の明倫小学校では、吉田松陰について学ぶことで、子どもたちが故郷に誇りを

答 教育監 本市では独自の教育を実施してはどうか。本市では独自の教育として、



授業風景(山田第五小学校)

より、総合的人間力の育成を目指す。また、キャリア教育や国際理解教育、環境、情報等の現代的な課題について、小中一貫教育の枠組みの中

り立ちに気づき、議論することが必要ではないか。

答 同 現在、道徳の時間や給食指導、総合的な学習の時間、職業体験などにおいて、命の教育や食の指導

問 西松建設のタミー団体として、二つの政治団体が政治資金規正法違反の企業献金を行っていたことが報道された。残念ながら本市の市長も、100万円のパーティー券購入という形で資金提供を受けたことが判明し、マスコミをはじめ市民の大きな関心事となっている。当該団体によるパーティー券購入の経緯や、これまでの西松建設とのかかわりなどについて、真相を明らかにするべきではないか。

答 市長 後援会の活動について、職員の活動は、簡易な日常生活、子どもの地域生活、介護などの在宅福祉サービスなどに関する相談や支援が主なものであるが、子ども見守り家庭訪問事業等の子育て支援施設

## 西松建設問題について 真相を明らかにせよ

(日本共産党)

問 西松建設のタミー団体として、二つの政治団体が政治資金規正法違反の企業献金を行っていたことが報道された。残念ながら本市の市長も、100万円のパーティー券購入という形で資金提供を受けたことが判明し、マスコミをはじめ市民の大きな関心事となっている。当該団体によるパーティー券購入の経緯や、これまでの西松建設とのかかわりなどについて、真相を明らかにするべきではないか。

答 自治文化にぎわい総括監 定額給付金等については、正

## 定額給付金等の早急な給付を 詐欺被害の防止に取組め

(公明党)

問 定額給付金及び子育て応援特別手当の給付に向けた取り組み状況を伺います。また、給付金等の申請書に同封する説明書は、詐欺被害への注意喚起を含め、絵や大きな文字を使った見やすい内容にすべきではないか。

答 市長 定額給付金等の給付と地域商品券の発行により、景気高揚と生活支援が図られ、

### 要望・陳情

12月定例会閉会後、次の要望・陳情書が提出されました。「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書に関する陳情書

「中小零細企業と住民生活を守る緊急対策を求める請願」の提出について

「国民健康保険料値上げ問題」に関する要望書

今後の保育制度の検討に係る意見書

「国民健康保険料値上げ問題」に関する要望書

## 常任委員会の審査から

各委員会に付託された条例案、予算案などのうち、主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

### 財政総務

一般会計予算中所管分(賛成多数で承認)

社会情勢を踏まえた市制施行

70周年記念事業のあり方  
まちづくり創造政策研究所の事業内容及び市政への反映  
安心安全のまちづくり推進に必要な予算措置  
研修成果の職務への反映及び職員相互、市民との共有  
消防への人的・物的資源の重



北消防署

### 賛成意見の概要

1 財政規律を高め、行政サービスの需給量を適切に定めること

### 反対意見の概要

1 厳しい財政状況の中、

### 平成21年(2009年)5月定例会日程案

5月定例会は、次の日程で開催する予定です。定例会の日程案は、5月上旬に開催される予定の議会運営委員会で内定しますので、詳細は議会事務局(直通電話6384-2696)までお問い合わせください。

- 5月12日(火) 本会議(提案説明)
- 19日(火) 本会議(代表質問)
- 20日(水) 本会議(代表質問)
- 21日(木) 本会議(質問)
- 22日(金) 本会議(質問)
- 25日(月) 委員会
- 26日(火) 委員会
- 29日(金) 本会議(討論・採決)
- 6月2日(火) 本会議(役員改選)
- 3日(水) 本会議(役員改選)

市議会だよりは、一部の表記を除き、NHK放送文化研究所編集の用字用語辞典に基づいて作成しています。

09年度からの介護保険料値下げを求める要望書